

報告

コロナで変わるグローバル教育： 何が起きて、これからどうなるのか？ (教育連携部会緊急会議報告)

奥山則和^A

2020年6月27日(土)の16時から18時まで、Cisco社のWebex¹⁾というアプリを用い、Web会議という形で標題の企画が開催された。

いうまでもなく、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関しては本稿執筆時点でも現在進行形で世界中の人々が影響を受けている。多くの海外派遣・受入の企画が中止になる中、国際連携職にある全国の教員はどのような対策を取り、次にどのような手を取るべきか、情報交換のためにできる限り早いタイミングで会議を開催することに意義があると思われた。

発言者は、国公私立の高大の教員9名、文科省から1名、賛助会員の旅行代理店から1名であった。

竹内 典彦(北海道情報大学)

山崎 秀樹(北海道立千歳高等学校)

高城 宏行(玉川大学)

奥山 則和(桐蔭学園)

伊藤 高司(名城大学附属高等学校)

近藤佐知彦(大阪大学、留学生教育学会会長)

水口 貴之(立命館宇治中学校・高等学校、WWL)

中澤 加代(四国学院大学)

佐々木有紀(福岡大学)

西川 朋子(文部科学省・トビタテ!広報)

熊沢 兼一(IACE トラベル、賛助会員)

コロナウイルスの影響も地域によって異なり²⁾、また留学生教育学会長やWWL(World Wide Learning)参加校³⁾もいらして、発言者の持つ背景は多彩であり有意義な会議であったと考える。

冒頭、発起人の奥山が現時点で最新の情報を提示しながらこのコロナ禍が今年中などすぐには終息しないであろうという見込みを示し⁴⁾、だからこそ国際連携に関わる教員が一人ひとり孤立するのではなく、情

報を共有し共に次の一手を考えようと訴えた。

次に近藤氏が、ご自身が会長を務める学会が本学会を含む友好団体と協力して4月末に実施した緊急アンケートの内容⁴⁾を基に、会議時点では未公開であった投稿記事⁵⁾の内容も加えて発表された。

ポイントとしては、留学を予定している日本人学生の多くはそのまま留学ができるようになることを望んでいるものの、就職活動をする時期が近づいてきた学生は1ヶ月でも留学が遅れると大きな問題になるということであった。一方、日本に來ている留学生は、10万円の政府支給は高く評価しているものの、アルバイトができなくなっていることで生活に支障が出始めているということであった。アルバイトをしながら学ぶという前提は、世界的には珍しいようだが、日本では避けては通れない事案である。

次に左記の発言者が、高校教員・大学教員の順に発言をしていった。高校・大学の発表がそれぞれ終わったら、発言者とは異なる学校種に所属する教育連携部会員が質問をするインターミッションを設け、この会議が冗長にならないよう工夫した。

高校の教員からは、軒並み行事が中止となったことがまず報告されたが、秋の国内の企画や年度末の海外派遣に関しては、実施したいという声が聞かれた。オンライン授業に関しては、上位ややる気のある生徒にはポジティブに作用したものの、生徒指導がしづらかったり保護者が横で聴いていてやりにくかったりした、という声が上がった。

高校よりも多彩な海外派遣制度のある大学では、コロナ禍直前に出国できた例も、春休み中に一時帰国した関係で出国できなくなり学期中にも関わらず留学を断念せざるを得なかった事例も報告された。学校によっては、緊急事態宣言が発令される前に帰国を指示した関係上、費用は全額大学が負担した例もあった。

A: 桐蔭学園グローバル教育センター
グローバル人材育成教育学会・教育連携部会長

高大で共通して出たポイントは次の通りだ。

- ・同僚間でやる気に差が出た。
- ・ネイティブ教員と日本人教員との認識の差。
- ・当面はオンライン交流を続け、種は撒き続ける。

オンライン交流ということでは、高城氏には「オンライン課外授業」や「オンラインホームステイ」の売り込みもあったようだ。しかし、まだ実態のあるアイデアが出てきているわけではないようだ。

関西の2校では、特徴的なことが行われていた。立命館宇治では、派遣がなくなって浮いた費用を受け入れ生徒の支援に回すとのことであった。大阪大学では、普段から「コンフォートゾーンから出る」ように訴えていることと一貫し、今年度の海外派遣事業は全て準備をし、2ヶ月前に実施可否を判断するということだ。

西川氏からは、7月31日に報道発表があった内容⁶⁾以上のことを、参加者と共有してくださった。本国留学支援の主幹プログラムでありかつ官民協働型支援機関らしく、支援企業の意見も伺いつつ引き続き学生第一で柔軟に対応していきたいと語った。

サービスプロバイダーの旅行代理店を代表して、IACE社の熊澤氏は今後の見通しを参加者へ提示してくださった。ベトナムへのビジネスチャーター便が飛び出したタイミング⁷⁾であったものの、コロナ禍が落ち着いている国でも「日本から来てもらっては困る」と思っているところもあるということであった。結局水際対策が緩和されないと、移動も始まらないようである。一般的な宿泊施設の対応策として、例えばビュッフェ形式の廃止や消毒が済んだ場所は無人化するなど、コロナ後の傾向が見えてきつつあることは首肯できる内容であった。オンラインは便利であるものの、「リアル」で他者と触れ合う体験を提供したいとおっしゃっていたのが印象的であった。

留学生教育学会のアンケート結果⁴⁾でも、他学の動向が気になるという声が多く上がっていたらしく、この時期にこうして全国の教員が一堂に会して会議ができた意義は大きかったと考える。もちろん、留学が卒業要件に入っている場合は、派遣が一年遅れた場合の翌年度以降への悪影響が考えられる。残念ながら、そのような事例は今回発表されなかったなど、参加者全員の知りたい情報が提示されたとは言えない。

今回は、打ち合わせを除くと本学会初のオンライン会議であった。冒頭に「余計な効果音を出さないよう

に」とお願いしても、初めの方は雑音が入り込むなどのトラブルはあった。また、普段はそのような格好で会議など参加しないであろう方もいらした。こういうことは回数を重ねることで解決していくと思われる。

アナウンスから実施まで時間が短かったにもかかわらず、多彩な発言者と多くの参加者(約30名)に恵まれ、有意義な時間となった。全ての人に感謝したい。

注 (ウェブサイトの閲覧日は2020年8月2日)

- [1] シスコ社によるオンライン会議システム。
<https://www.webex.com/ja/video-conferencing.html>
- [2] 各都道府県の新型コロナウイルス感染者状況については、以下のサイトから。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/>
- [3] 文部科学省が行ったスーパーハイスクール事業の後継事業で、グローバル人材育成を目指して高校生に高度な学びを提供する仕組み。
<https://b-wwl.jp/about/>

引用・参考文献 (ウェブの閲覧日は2020年8月2日)

- 1) 森下竜一・長谷川幸洋. (2020). 新型コロナウイルスの正体・日本はワクチン戦争に勝てるか!?. ビジネス社
- 2) Kayleena Makortoff. (2020). AstraZeneca doubles capacity for potential Covid-19 vaccine to 2bn doses. The Guardian. 4 June 2020. UK.
<https://www.theguardian.com/business/2020/jun/04/astrazeneca-doubles-capacity-for-potential-covid-19-vaccine-to-2bn-doses>
- 3) Joyce Teo. (2020). Coronavirus vaccine may be available only next year: Experts. Straits Times. 27 June 2020. Singapore.
<https://www.straitstimes.com/singapore/health/coronavirus-vaccine-may-be-available-only-next-year-experts>
- 4) 近藤佐知彦. (2020). 【お礼 ver2】中間報告 (更新版)・新型コロナウイルス流行と留学事業について緊急アンケート. 留学生教育学会.
<https://jaise.org/archives/566>
- 5) 中野遼子・石倉佑季子・近藤佐知彦. (2020). COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響-日本人学生の声を中心に-. ウェブマガジン『留学交流』Vol. 112.
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2020/07/08/202007osakau.pdf
- 6) 文部科学省. (2020). 「官民協働留学支援制度～トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム～」派遣留学生に対する今後の支援等について.
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/1421960_00004.htm
- 7) 日本経済新聞. (2020). ベトナムへ臨時便、25～27日に 渡航開始を試行. 2020年6月23日.
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ060681680T20C20A6PP8000/>

受付日 2020年8月3日、受理日 2020年9月12日